

交付運用報告書

スイス好配当株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

《愛称》アルプスの恵み

追加型投信 / 海外 / 株式 特化型

第5期 (決算日2020年9月17日)

作成対象期間 (2020年3月18日~2020年9月17日)

●運用方針

スイス好配当株式マザーファンドを通じて、主にスイスの好配当株式へ分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「スイス好配当株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末 (2020年9月17日)		
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
基準価額	11,583円	11,466円
純資産総額	2,079百万円	1,783百万円
第5期 (2020年3月18日~2020年9月17日)		
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
騰落率	31.3%	34.2%
分配金合計	30円	30円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

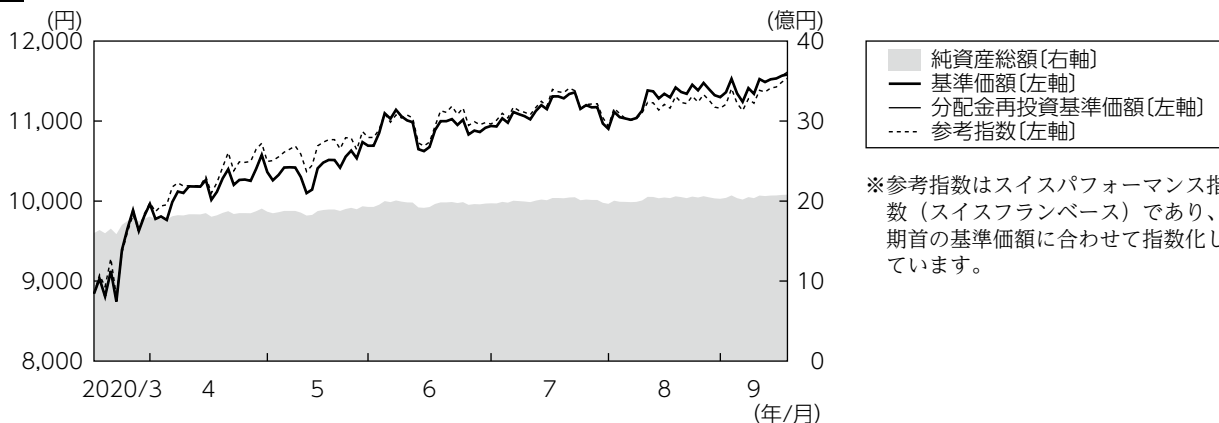
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時~午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書 (全体版) は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 (為替ヘッジあり)



第5期首(2020年3月17日)： 8,842円

第5期末(2020年9月17日)： 11,583円(既払分配金30円)

騰落率： 31.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 (為替ヘッジあり)

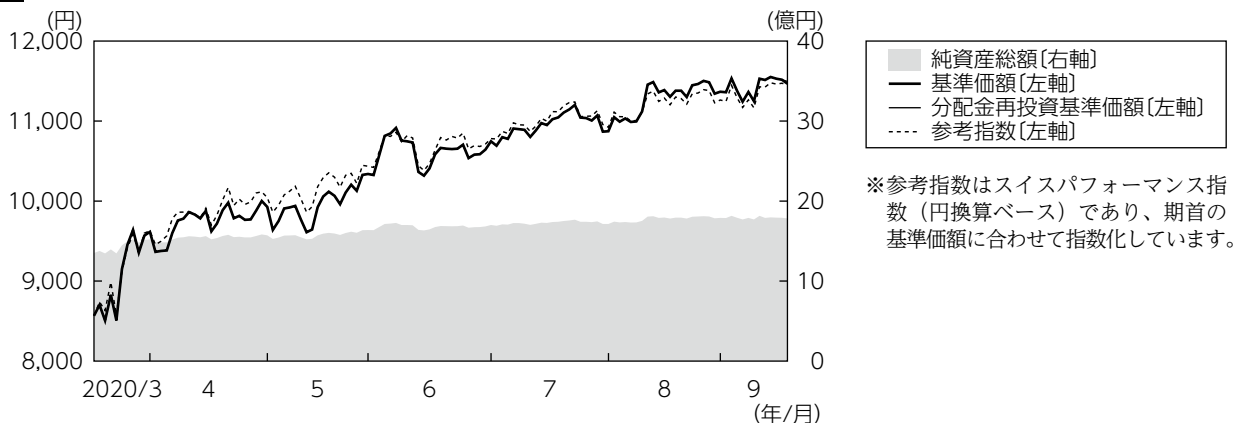
ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてスイスの好配当株式に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・各国の政府および中央銀行から財政・金融政策が相次いで打ち出されたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発に対する期待を背景に、スイス株式相場が上昇基調で推移したこと

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移（為替ヘッジなし）



第5期首(2020年3月17日)： 8,566円

第5期末(2020年9月17日)： 11,466円(既払分配金30円)

騰落率：34.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因（為替ヘッジなし）

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてスイスの好配当株式に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・各国の政府および中央銀行から財政・金融政策が相次いで打ち出されたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発に対する期待を背景に、スイス株式相場が上昇基調で推移したこと
- ・2020年5月中旬から期末にかけて、EU（欧州連合）による復興基金創設の動きを受けて欧州における景気回復が米国よりも先行するとの見方が広がり、スイスフランが円に対して上昇したこと

■ 1万口当たりの費用明細
(為替ヘッジあり)

項目	当期		項目の概要
	2020年3月18日～2020年9月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.859%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,723円です。
(投信会社)	(46)	(0.427)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.026	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	96	0.897	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

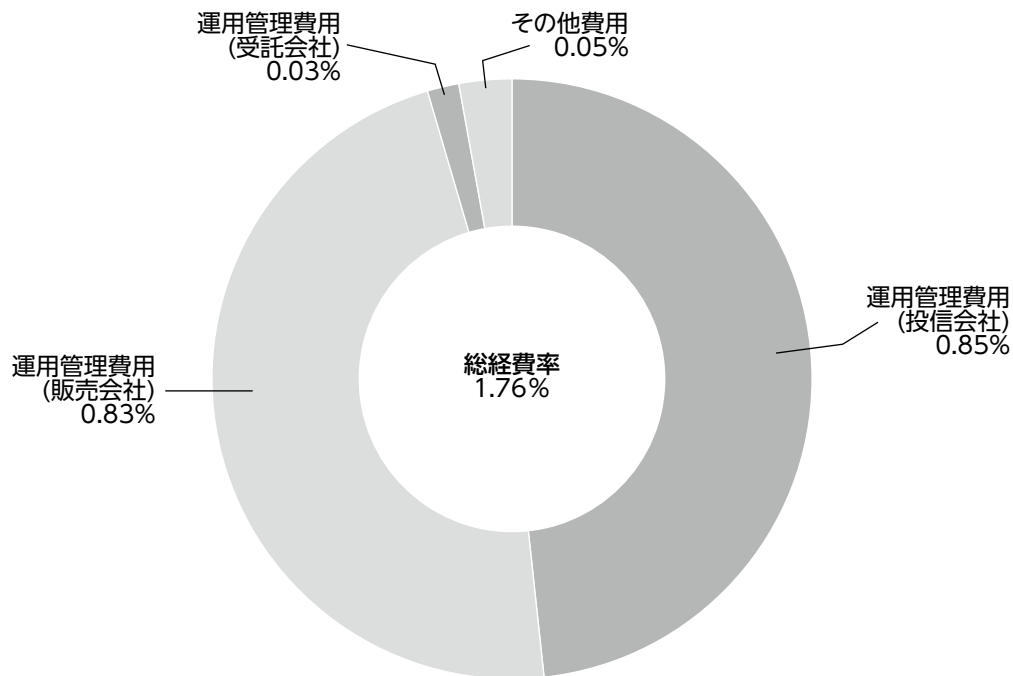
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

(為替ヘッジあり)

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

1万口当たりの費用明細
 (為替ヘッジなし)

項目	当期		項目の概要
	2020年3月18日～2020年9月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.860%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,458円です。
(投信会社)	(45)	(0.427)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.026	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	94	0.898	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

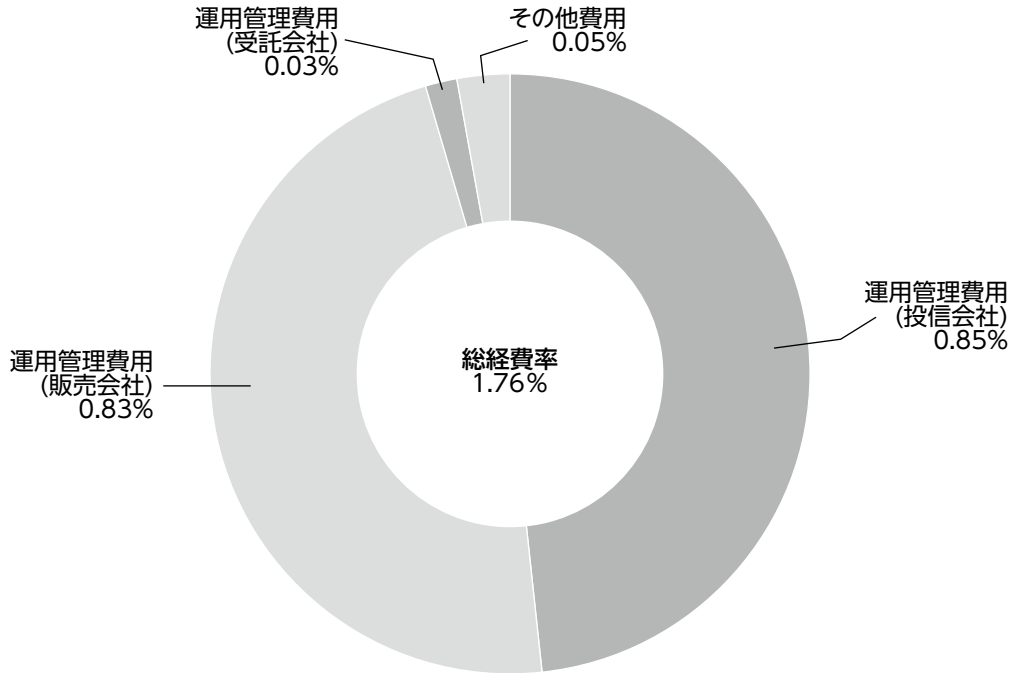
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率
(為替ヘッジなし)**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



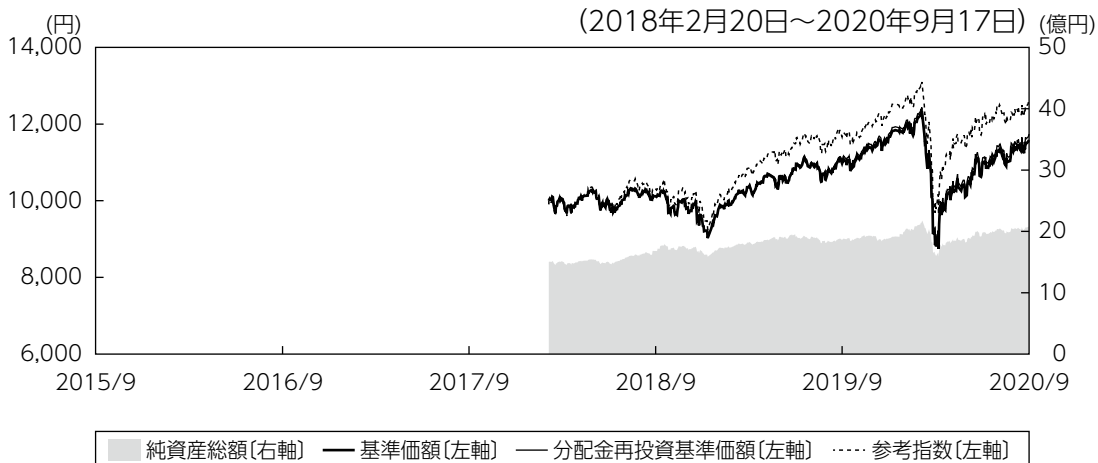
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年2月20日 設定日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,119	10,973	11,583
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	80	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	9.2	6.2
スイスパフォーマンス指数 (スイスフランベース) 騰落率 (%)	—	3.0	13.2	8.4
純資産総額 (百万円)	1,500	1,682	1,859	2,079

※スイスパフォーマンス指数 (スイスフランベース) は当ファンドの参考指数です。

※2018年9月18日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

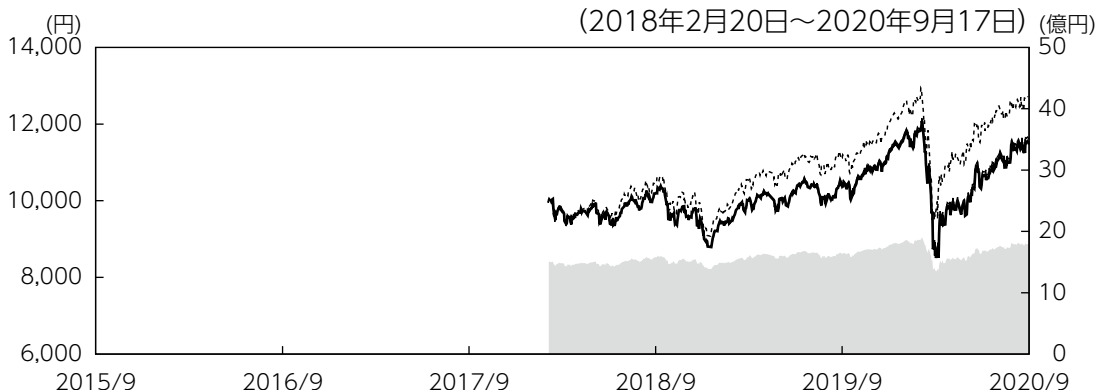
※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
(為替ヘッジなし)



■ 純資産総額(右軸) — 基準価額(左軸) — 分配金再投資基準価額(左軸) 参考指数(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年2月20日 設定日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,195	10,377	11,466
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	2.4	11.2
スイスパフォーマンス指数 (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	4.3	6.3	14.5
純資産総額 (百万円)	1,500	1,579	1,632	1,783

※スイスパフォーマンス指数(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

※2018年9月18日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 投資環境

スイス株式

当期のスイス株式相場は大幅に上昇しました。スイス株式相場は各国の政府および中央銀行から財政・金融政策が相次いで打ち出されたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬開発に対する期待を背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。

外国為替

当期のスイスフランは円に対して上昇しました。期首から5月上旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大による欧州景況感の悪化や、中央銀行による自国通貨売り為替介入に対する警戒感から、スイスフランは円に対して下落しました。その後、EUによる復興基金創設の動きを受けて欧州における景気回復が米国よりも先行するとの見方が広がったことから、スイスフランはユーロなどの欧州通貨とともに円に対して上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

スイス好配当株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

期首の運用方針に基づき、スイス好配当株式マザーファンドを通じて、主にスイスの好配当株式へ分散投資を行いました。また、（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産について円を対貨とする為替ヘッジを行いました。なお、マザーファンドの運用に関して、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エーより助言を受けております。

スイス好配当株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、主にスイスの好配当株式へ分散投資を行いました。株式運用に当たっては、相対的に配当利回りが高く、安定的なキャッシュフローと収益を生み出し、かつ相対的に割安で高品質と判断されるスイス企業に厳選して投資を行いました。

上記方針のもと、世界景気の動向や業績見通しに注目しつつ、新型コロナウイルス感染拡大の状況下における需要動向や業績回復見通しを考慮したポートフォリオの構築を行いました。具体的には、高級品の需要低下が見込まれるCIE FINANCIERE RICHEMONT-REG（耐久消費財・アパレル）や、ホテルやレストランを通じた販売減少が懸念されたBARRY CALLEBAUT AG-REG（食品・飲料・タバコ）を全売却しました。一方、在宅勤務拡大の恩恵が期待されるALSO HOLDING AG-REG（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）やウイルス感染防止に重要とされる換気装置を製造するBELIMO HOLDING AG-REG（資本財）を新規に組み入れました。このほか、不動産では在宅勤務拡大の影響が懸念されたSWISS PRIME SITE-REGを全売却し、比較的良好な地域に不動産を保有し、かつ空室率の低いPSP SWISS PROPERTY AG-REGを新規に組み入れました。

基準価額の上昇に寄与した銘柄としてはZURICH INSURANCE GROUP AG（保険）、NESTLE SA-REG（食品・飲料・タバコ）、下落に影響した銘柄としてはSWISS PRIME SITE-REG（不動産）、STADLER RAIL AG（資本財）が挙げられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.4%
2	食品・飲料・タバコ	14.6%
3	保険	13.9%
4	各種金融	11.0%
5	素材	10.8%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

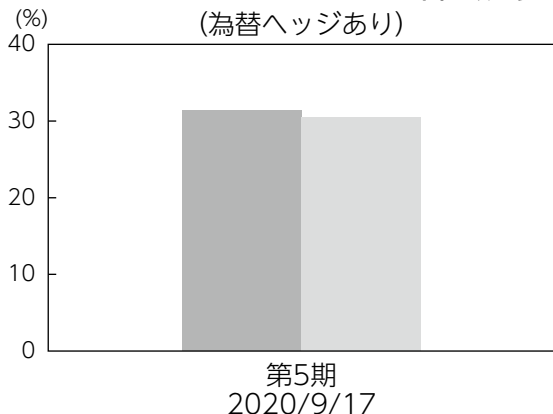
期末

	業 種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.0%
2	保険	15.5%
3	素材	15.0%
4	資本財	12.9%
5	食品・飲料・タバコ	10.5%

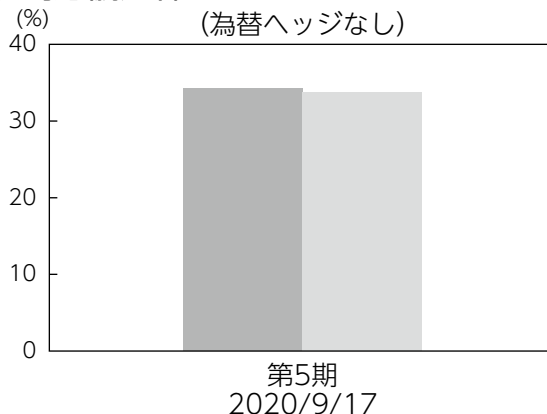
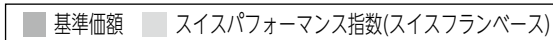
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

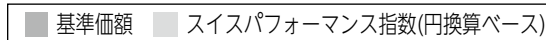
基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込み



※ファンドの騰落率は分配金込み



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は、(為替ヘッジあり)が+31.3%、(為替ヘッジなし)が+34.2%となりました。

一方、参考指数の騰落率は、(為替ヘッジあり)が+30.5%、(為替ヘッジなし)が+33.7%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りといたしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(為替ヘッジあり)

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2020年3月18日～2020年9月17日)
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.258
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,582

(為替ヘッジなし)

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2020年3月18日～2020年9月17日)
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.261
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,495

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

スイス好配当株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

引き続き、スイス好配当株式マザーファンドを通じて、主にスイスの好配当株式へ分散投資を行います。また、(為替ヘッジあり)については実質組入外貨建資産について円を対貨とする為替ヘッジを行います。なお、マザーファンドの運用に関して、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス) エス・エーより助言を受けます。

スイス好配当株式マザーファンド

引き続き、主にスイスの好配当株式へ分散投資を行います。株式運用に当たっては、相対的に配当利回りが高く、安定的なキャッシュフローと収益を生み出し、かつ相対的に割安で高品質と判断されるスイス企業に厳選して投資を行います。

お知らせ

- ・ 委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。
(2020年4月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信託期間	2018年2月20日から2028年2月18日	
運用方針	スイス好配当株式マザーファンドを通じて、主にスイスの好配当株式へ分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	スイス好配当株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)	主として、スイス好配当株式マザーファンドを投資対象とします。
	スイス好配当株式マザーファンド	スイスの証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主に配当利回りの水準に着目しつつ、企業の財務状況、流動性およびバリュエーション等から投資魅力のある銘柄を選定し、ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指して運用を行います。</p> <p>スイス株式の実質的な運用に当たっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エーより投資に関する助言を受けて運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産について、原則として円を対貨とする為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。 ・（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。 	
分配方針	<p>年2回（毎年3月、9月の17日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

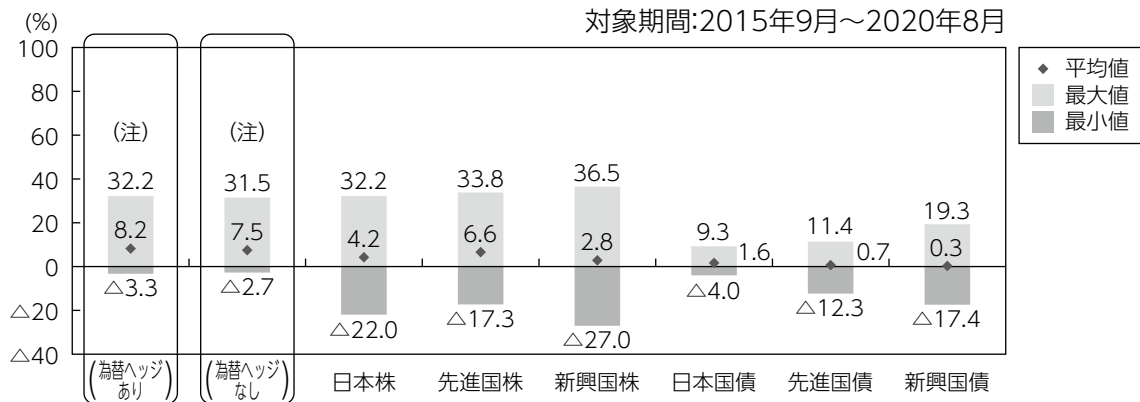
当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドの実質的な投資対象であるスイス株式には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 (為替ヘッジあり)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数：1

	第5期末
	2020年9月17日
スイス好配当株式マザーファンド	97.9%
その他	2.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



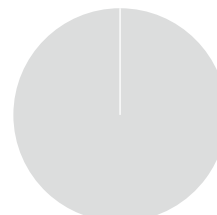
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等 (為替ヘッジあり)

項目	第5期末 2020年9月17日
純資産総額	2,079,953,697円
受益権総口数	1,795,716,589口
1万口当たり基準価額	11,583円

※当期間中における追加設定元本額は7,598,606円、同解約元本額は20,281,712円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 (為替ヘッジなし)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

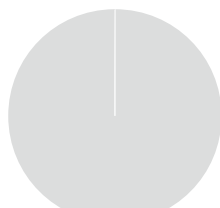
組入ファンド数：1

	第5期末
	2020年9月17日
スイス好配当株式マザーファンド	99.2%
その他	0.8%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

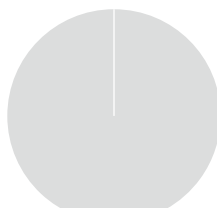
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



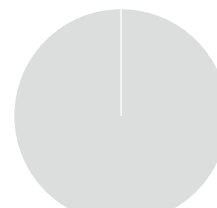
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等 (為替ヘッジなし)

項目	第5期末 2020年9月17日
純資産総額	1,783,023,686円
受益権総口数	1,555,005,982口
1万口当たり基準価額	11,466円

※当期間中における追加設定元本額は10,845,585円、同解約元本額は31,826,323円です。

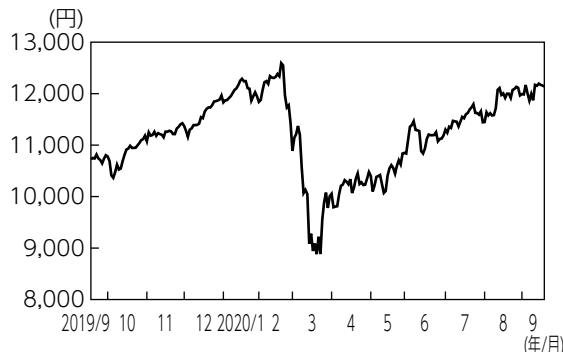
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

スイス好配当株式マザーファンド

決算期：第3期

計算期間：2019年9月18日～2020年9月17日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	11,222円	
(a) 売買委託手数料	4円	0.035%
(株式)	(4)	(0.035)
(b) その他費用	5	0.042
(保管費用)	(4)	(0.038)
(その他)	(0)	(0.004)
合計	9	0.077

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：31

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.1
2	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.9
3	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	9.4
4	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	保険	7.8
5	GIVAUDAN-REG	スイス	素材	4.7
6	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	スイス	素材	4.5
7	ABB LTD-REG	スイス	資本財	4.4
8	SWISS RE AG	スイス	保険	4.2
9	PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス	各種金融	3.8
10	SIKA AG-REG	スイス	素材	3.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分

○ 国別配分

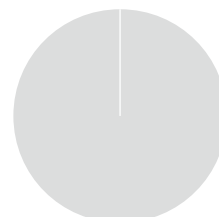
○ 通貨別配分



外国株式
100.0%



スイス
100.0%



スイスフラン
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

スイスパフォーマンス指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はSIX Swiss Exchange Ltdに帰属します。SIX Swiss Exchange Ltdは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。なお、円換算ベースは、同指数を委託会社で円換算したものです。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。


MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社